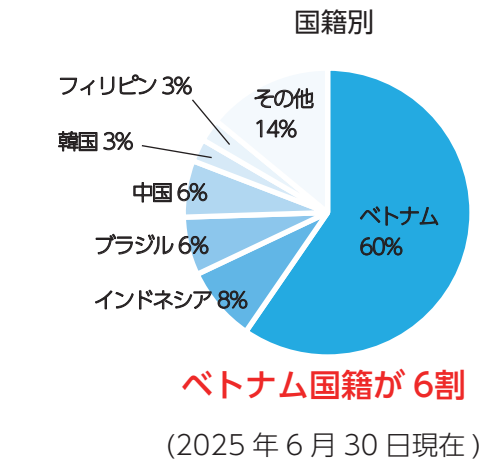
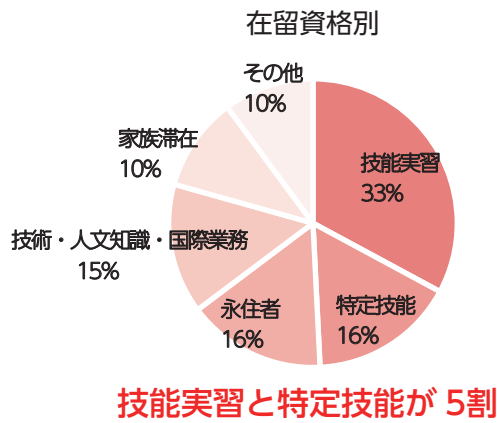




生産活動を支える存在

多文化共生が注目される背景には、①グローバル化の進展、②人手不足の深刻化に伴う外国人人口の増加があります。

少子高齢化による生産年齢人口減少に伴う人手不足への一つの対策として、2019年の法改正により外国人の受け入れが拡大されました。

これにより、人手不足が深刻とされている特定産業分野では、一定の専門性・技能および日本語能力のある外国人を即戦力として受け入れることが可能となりました。市内では主に製造業において積極的な雇用が進んでおり、市内企業の生産活動を支える存在として期待されています。

人材の流出

2027年の法改正により、新たな在留資格として「育成就労」が創設されます。技能実習制度の代替として、特定産業分野での人材育成と確保を目指しており、原則3年間の育成期間が設けられています。

転職ができる制度のため、深刻な人手不足に陥る可能性があります。

見えない壁の存在

「言語の壁」、「文化や慣習の違い」といった課題が存在しています。

今後、加西市が進める産業団地の拡大に伴い、雇用が増え、産業を支える人材として、外国人の受け入れも増加すると考えられます。

多文化共生の架け橋

産業界において人材確保が大きな課題となる中、法改正などによる人材流出を防ぐためにも、企業支援として外国人の方がより働きやすく安心して暮らし続けられる環境づくりはとても重要であり、今後、加西市が「選ばれるまち」となるために、多文化共生を目指すための拠点が必要となってきます。また、日本での生活に適応することも外国人の方には大きな

外国人の方に選ばれるまちへ、行政と産業界の挑戦



加西商工会議所
ひろのぶ
河原浩申事務局長

市内で働く外国人の方たちは真面目で勤勉です。新しい技術や知識を学ぶために努力を惜しみません。

日本で新しい技術や知識を習得し、自国での将来に活かすことを強く意識している方も多く、仕事を覚えるのも早いのが特徴です。

今後、産業団地が拡大され、さらには「育成就労」が創設されると、事業者の人材確保が大きな課題となってきます。

外国人の方に「選ばれるまち」となるため、産業界も行政と連携し、取り組みを進めていきたいと考えています。

ハードルとなっており、文化・習慣の啓発や理解促進、地域における外国人の方への理解促進や、より良い関係を生み出す支援も必要です。

そこで、今年9月「加西市グローバルセンター」を開設します。

問合せ先 まちづくり課 ☎ 8706

若年層に人気のハートを形どったジェスチャーで、食文化交流の楽しさを伝える日本語教室の皆さん



特集

多文化共生をめざして

コンビニやスーパーなどの日常生活のさまざまな場面で、外国人の方と出会うことや触れ合うことは珍しくありません。今回の特集では、加西市の現状と9月に開設するグローバルセンターの概要をご紹介します。共生社会の実現に向けて、今日からできることをやっていきましょう。

外国人の方は身近な存在

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全国の総人口に占める外国人の割合は、2070年には約10%を超えると推計されています。

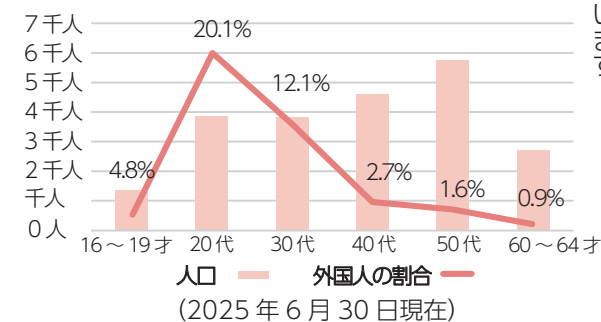
加西市には、35カ国1717人の外国人住民が暮らしており、市内人口の約4%を占めています。2021年以降、4年間で538人が増加しています。

また、少子化や若者の都市部への流出の影響によって、加西市の日本人の生産年齢人口は減少しており、20代の5人に1人が外国人となっています。このような状況下で、多くの外国人の方が技術や知識を学ばれる中、各企業の活動を支えています。

しかし、2027年の出入国管理及び難民認定法改正により、外国人の方はより働きやすく、そして住みやすい地域を選択できるようになります。こうした中、「選ばれる加西市」となるために、加西市民が丸となって多文化共生に向けた取り組みを進めていく必要があります。

20代の2割、30代の1割が外国人の方

加西市の16歳から64歳における年代別人口と外国人の割合



加西市の外国人住民

加西市の外国人住民のうち、最も多い国籍はベトナム60%、次いでインドネシア8%、また最も多い在留資格は技能実習（技能実習計画により技能などを要する業務に従事する資格）で33%、次いで特定技能（特定産業分野の業務などに従事する資格）16%となっています。

近年では、ベトナム国籍の技能実習・特定技能の在留資格の方が増えています。ベトナムは若い世代の人口が多いのが特徴です。このため、海外での技術習得を求める若者が多く、日本を訪れる人々も多くなります。